

内閣官房長官
兼拉致問題担当大臣
松野 博一 様

拉致問題の早期解決に関する要望書

令和4年5月31日

北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会
会長 新発田市長 二階堂 馨

拉致問題の早期解決に関する要望書

日本政府がこれまでに認定した17名の拉致被害者のうち、5名の方々が新潟県に関係している中、2002年10月に蓮池 薫さん、祐木子さんご夫婦（柏崎市）と曾我 ひとみさん（佐渡市）が帰国されたものの、横田 めぐみさん（新潟市）と曾我 ひとみさんのお母様であるミヨシさん（佐渡市）は、未だ帰国を果たしていません。

加えて、北朝鮮による拉致の疑いのある新潟県出身の特定失踪者は、大澤 孝司さん（新潟市）、中村 三奈子さん（長岡市）、藤田 進さん（糸魚川市）など、6名がおられるなど、いずれの方々も安否が分からないままとなっています。

このように新潟県内各地で家族や友人との日常を奪った拉致問題をめぐっては、2014年のストックホルム合意以降、何ら進展が見られない中、2020年6月には横田めぐみさんのお父様、滋さんが、また、昨年12月18日には長年、拉致被害者家族連絡会の代表を務められた飯塚繁雄さんがご逝去されました。拉致被害者ご自身やそのご家族の方々は、ご高齢となり、もはや一刻の猶予も許されない状況にあります。

2002年に日朝平壤宣言が行われ、5名の拉致被害者が帰国して20年を迎えますが、日本国内ではその帰国以降に生まれた世代が増えてきたことなど、拉致問題に対する関心の低下が懸念される中、日本国民の生命と安全に関わる拉致問題は、決して風化させてはならない非常に重大な問題であります。

こうした厳しい現状と拉致被害者のご家族の切なる思いを受け止め、新潟県においても県内30市町村長による有志の会を設立し、拉致問題の早期解決のために市町村長の立場で取組を行っているところです。

岸田 内閣総理大臣は、拉致問題は政府の最重要課題であるとし、「私の手で必ず解決しなければと強く考えている」と決意を表明されました。

政府におかれましては、国際社会とも連携を図り、一刻も早く全ての拉致被害者及び特定失踪者の帰国を求めるとご家族の声に応えるよう、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望いたします。

記

1. 日本国政府として、日朝首脳会談を実現するなど、主体的に北朝鮮と交渉を行うとともに、国際社会とも緊密に連携を図りながら、全力を挙げて、横田 めぐみさん、曾我 ミヨシさんをはじめとする全ての拉致被害者の一刻も早い帰国と拉致問題の早期の全面解決を図ること。
2. 大澤 孝司さん、中村 三奈子さん、藤田 進さんをはじめとする特定失踪者など、北朝鮮による拉致の疑いのある方々についても、ご家族との再会が急がれることから、一刻も早い事実確認が可能となるよう、引き続き調査を徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。
3. 米国をはじめとする関係諸外国の駐日大使から、新潟市・佐渡市・柏崎市の拉致被害現場を訪れていただくなど関係国政府からの協力を得ながら、拉致被害者及び特定失踪者のご家族と共に、北朝鮮政府に対し、一日も早い拉致被害者の即時・全員の帰国を求める力強いメッセージを発信すること。
4. 拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国民への積極的な啓発活動に取り組むとともに、拉致問題の全面解決に向けた地方自治体の啓発等の取組を支援すること。

北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会

新潟市長 中原 八一	長岡市長 磯田 達伸
上越市長 中川 幹太	三条市長 滝沢 亮
柏崎市長 櫻井 雅浩	新発田市長 二階堂 馨
小千谷市長 大塚 昇一	加茂市長 藤田 明美
十日町市長 関口 芳史	見附市長 稲田 亮
村上市長 高橋 邦芳	燕市長 鈴木 力
糸魚川市長 米田 徹	妙高市長 入村 明
五泉市長 田邊 正幸	佐渡市長 渡辺 竜五
阿賀野市長 田中 清善	魚沼市長 内田 幹夫
南魚沼市長 林 茂男	胎内市長 井畑 明彦
聖籠町長 西脇 道夫	弥彦村長 小林 豊彦
田上町長 佐野 恒雄	阿賀町長 神田 一秋
出雲崎町長 小林 則幸	湯沢町長 田村 正幸
津南町長 桑原 悠	刈羽村長 品田 宏夫
関川村長 加藤 弘	粟島浦村長 本保 建男

(以上 30 市町村長)